

平成20年11月28日

経済産業省

資源エネルギー庁

第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおける 日中間の協力合意事項について

平成20年11月28日(金)に東京で開催された「第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」13件を含む、省エネルギー・環境に関する19件の協力について日中間で合意されましたので、お知らせします。

これまでは産業分野の省エネルギーに関する協力が主でしたが、今回のフォーラムでは、ビルなどの民生分野、水処理など環境保護分野での協力案件が合意でき、ビジネスベースの日中省エネルギー・環境協力の幅が広がってきています。

1. 日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの協力合意

(1) 民生(ビル)省エネモデル事業

日本側：日本ファシリティ・ソリューション株式会社

中国側：上海花園飯店

- ・NEDOのモデル事業として、民生分野の省エネを行う初めての案件。民生用建築物に対して、コジェネシステムやCO2冷媒ヒートポンプ等を導入し、BEMS (Building and Energy Management System) を活用して包括的に効率的な運用を行うことにより、建物全体のエネルギー消費量の低減を図る。そのための実施協定を締結。

(2) 水処理膜製造合弁会社の設立

日本側：東レ株式会社、東レ(中国)投資有限公司

中国側：中国藍星(集団)股份有限公司

- ・高性能で競争力ある水処理膜製品群を中国国内で生産・販売・輸出入を行う合弁会社の設立を合意。これにより中国での急激な水需要に応えると共に、水不足及び水質汚染問題の改善に貢献する。

(3) 日本最先端オゾン技術による中国の湖沼等水質改善

日本側：日揮株式会社、丸紅株式会社

中国側：中国節能投資公司

- ・中国湖沼等の水質汚染問題を解決するために、日本でダム湖そのものの水質を浄化した希有な実績を用いて小型技術を用いた浄化事業を共同開発することについて合意。

(4) 大連市における工業ボイラの省エネ推進事業

日本側：三浦工業株式会社

中国側：大連市ボイラ圧力容器検閲研究所

- ・工業用ボイラの遠隔管理装置を開発、普及させることにより、ボイラの安全、省エネ・環境改善に関する施策、技術法規、管理方法等の策定に資する技術データの提供を行う。また、大連市の工業ボイラにおける水処理の実態調査を行い、水分析技術やデータ管理技術の向上を行うとともに、ボイラの改造、省エネ実験施設及び教育訓練の実施についても合意。

(5) 中国工業ボイラの省エネ・環境保護推進に関する技術協力事業

日本側：三浦工業株式会社

中国側：中国特種設備検測研究院

- ・工業用ボイラの水処理改善活動に、省エネルギー診断技術を盛り込み、調査を行うことにより、省エネ・環境改善モデルの策定を進める。また、ボイラの性能測定、水質基準等の技術標準の制定、改定に協力するとともに、省エネ装置の開発、取扱者の省エネ教育訓練の実施においても協力についても合意。

(6) 寧波中小企業向け省エネ・排出削減協力プロジェクト

日本側：株式会社日立製作所

日立（中国）有限公司

中国側：中国中小企業対外合作協調中心

浙江省寧波市人民政府

- ・日立製作所と日立（中国）有限公司は中国中小企業対外合作協調センター、寧波市省エネ排出物削減工作指導チーム弁公室と協力し、寧波市の関連産業で30～50社の中小企業を選定、省エネ・環境保全事業を展開することで合意。

(7) 紡織業界省エネ推進プロジェクト

日本側：九州電力株式会社

中国側：中国紡織工業協会

緑章(北京)新能源技術有限公司

- ・中国紡織業界の省エネ推進に向けて、中国紡織工業協会からの省エネニーズのある工場の紹介に対して、九州電力と緑章が共同で省エネ診断及び改善提案を行うとともに、三者共同で技術交流や人材育成について検討を行うことに合意。

(8) ビル電気トータル省エネルギーシステムの中国導入プロジェクト

日本側：パナソニック電工株式会社

三井物産株式会社

中国側：北京泰豪智能科技有限公司

- ・パナソニック電工と三井物産、北京泰豪智能科技有限公司が、パナソニック電工が中国市場向けに開発した最先端の省エネルギービルシステム「エミット・トータルビルシステム」を2009年秋頃より中国市場へ導入することで合意。

(9) 省エネ等環境配慮事業を推進する合弁会社設立に向けた協議の開始

日本側：住友信託銀行株式会社

中国側：中誠信託有限責任公司

- ・増大する中国の省エネニーズに対応するため、日本の環境技術と中国の金融機関のファイナンス力を融合させた省エネ等の環境事業を推進する合弁企業の設立について、協議を開始することに合意。

(10) 石炭火力発電所の省エネ・環境診断及び設備改善事業

～日中共同委員会の設置～

日本側：財団法人石炭エネルギーセンター

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行

中国側：中国電力企業連合会

- ・「石炭火力発電所の省エネ・環境診断及び技術改造事業にかかる協議書」(2007年9月27日)に基づき、中国の石炭火力発電所におけるエネルギー効率向上及び環境改善の効果的な実施を図るための日中共同委員会設立等、事業推進体制について合意。

(1 1) 石炭からの D M E 製造の事業性検討

日本側：J F E ホールディングス株式会社
豊田通商株式会社

中国側：平頂山煤業（集団）有限責任公司
平煤藍天化工股份有限公司

- ・河南省において、J F E 直接合成法により、石炭から年間 2 0 万トンのジメチルエーテル（D M E）を製造し、周辺地域の民生用燃料として供給する事業の検討を行うことに合意。

(1 2) セメント工場向け省エネ・高効率化設備設計等の共同事業

日本側：三菱商事株式会社

中国側：中国建材国際工程有限公司

- ・主に中国のセメント工場を対象とした省エネ・高効率化設備の設計・設備取り纏め・販売事業を共同で行う事に合意。

(1 3) 流動層式石炭調湿設備のモデル事業化推進

日本側：新日鉄エンジニアリング株式会社

中国側：馬鞍山鋼鉄股份有限公司

- ・コークス炉の高温燃焼排ガスを活用し、コークス炉に投入する原料炭を事前に乾燥させることにより、コークス炉で消費するエネルギーの低減を図る流動層式石炭調湿設備のNEDOモデル事業の事業化を推進することに合意。

2 . その他の協力合意

(1) 日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会との間における「エネルギー管理人材育成枠組」に関する協力合意

日本側：経済産業省

中国側：国家発展改革委員会

- ・日本側から過去 3 年分のエネルギー管理士試験問題の提供を行うとともに、専門家派遣、研修生受入等を実施し、エネルギー管理人材の育成に協力していくことに合意。

(2) 兵庫県-広東省循環型都市協力事業

日本側：兵庫県

中国側：広東省

- ・兵庫県における「ひょうごエコタウン構想」の取組に関する経験・ノウハウを活用し、廃棄物・リサイクル分野の技術設備導入やビジネス協力の可能性の検討、双方の環境ビジネス協力や人材交流の促進など、広東省における循環型都市構築に対して相互に協力することで合意。

(3) 超々臨界圧石炭火力発電技術に関する交流と協力

日本側：電源開発株式会社

中国側：中国電力投資集団公司

- ・超々臨界圧プラントの信頼性・性能の向上および設備寿命の延伸を目的とし、中国電力投資集団傘下のプラントを対象に設計・建設・運転保守に関し関連課題を共同で検討することに合意。

(4) 中国自動車部品産業の省エネルギー推進を行う省エネ診断調査

日本側：財団法人日本自動車研究所

中国側：中国汽车技術研究中心

- ・中国自動車部品企業を対象に省エネルギー効率向上に向けた設備及び運用上の課題診断を行い、省エネルギー実施のために具体的な対策案を検討することに合意。

(5) 中国の環境関連中小企業を投資対象とした、VCファンド

日本側：日本アジア投資株式会社グループ

中国側：深圳市創新投資集団グループ

- ・中国の環境問題解決の一翼を担う、中国国内の有望な環境関連中小企業に投資するVC（ベンチャー・キャピタル）ファンドを共同で設立することで合意。

(6) 水処理事業に関する情報交換

日本側：日本ピュアウォーター株式会社

中国側：ハルビン樂普実業発展センター

- ・日本ピュアウォーター株式会社とハルビン樂普実業発展センターが、日中両国における水処理案件に関する情報交換について合意。

< 参考 >

日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトに係る背景について

日中の省エネルギー・環境分野の互恵的な協力関係を拡大するため、ビジネスベースで日本の省エネルギー・環境分野の技術及び管理の普及を図る目的で設置されたスキーム。

2006年11月の日中首脳会談において、安倍総理から胡錦涛国家主席に提案し、2007年4月、甘利経済産業大臣と馬国家発展改革委員会主任の間で「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの実施に関する覚書」に調印して、実施方法について合意したもの。

具体的には、日中両国企業が参画し、普及のモデルとなるような省エネルギー診断、フイージビリティ調査、設備導入等を行うものであり、日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト推進委員会（経済産業省、中国 国家発展改革委員会等で構成）において、プロジェクトの指定が行われ、知的財産の保護等に係る問題の未然防止や解決を図り、ビジネス環境の改善を図ることとしている。

(経済産業省における本発表資料のお問い合わせ先)

下記以外の案件についての問い合わせ

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課

担当者：国際協力推進室長 小野寺 修、高橋係長、篠崎

電話：03 - 3501 - 1728 (直通)

1.(10)についての問い合わせ

資源エネルギー庁 資源燃料部 石炭課

担当者：石炭課長 國友 宏俊、金澤補佐、井上係長

電話：03 - 3501 - 1727 (直通)

1.(2)(3)及び2.(5)(6)についての問い合わせ

産業技術環境局 環境ユニット 環境指導室

担当者：環境指導室長 中村 吉明、坂内(ばんない)補佐、守谷係長

電話：03 - 3501 - 4665 (直通)

2.(2)についての問い合わせ

産業技術環境局 環境ユニット リサイクル推進課

担当者：リサイクル推進課長 横山 典弘、篠原補佐

電話：03 - 3501 - 4978 (直通)

2.(4)についての問い合わせ

製造産業局 自動車課

担当者：自動車課長 松永 明、皆川係長

電話：03 - 3501 - 1690 (直通)